⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成22・23・24年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」の「A」又は「B」等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒040―8561 北海道函館市海岸町24―４
函館港湾合同庁舎内函館税関総務部会計課用度係　稲尾　　要　電話0138―40―4235

⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。

⑶　入札書の受領期限　平成23年12月27日午後５時00分

⑷　入札、開札の日時及び場所　平成23年12月28日午前11時00分　函館港湾合同庁舎３階函館税関第一会議室

⑸　入札書の郵送　可。ただし、上記⑴の場所へ入札書の受領期限までに必着のこと

４　電子入札システムの利用

本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他財務省所管会計事務取扱規則第45条第１項各号に掲げる入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないと認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshikazu Tsurumaki, Director of the Coordination Division, Hakodate Customs.

⑵　Classification of the products to be procured : 25

⑶　Nature and quantity of the products to be Manufactured : Surveillance-Camera System 1 sets.

⑷　Delivery period : 31, March, 2012

⑸　Delivery place : Place specified by the office in charge of disbursement of the procuring entity.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade「A」or「B」in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by in Hokkaido area related to the Ministry of Finance in the fiscal years 2010, 2011 and 2012. (Single qualification for every ministry and agency)

④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.

⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 p.m. 27, December, 2011.

⑼　Contact point for the notice : Kaname Inao, Procurement Section, Accounting Division, Hakodate Customs, 24―4 Kaigancho, Hakodate Hokkaido 040―8561 Japan. TEL 0138―40―4235.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年11月１日

支出負担行為担当官

文部科学省大臣官房会計課長　髙橋　道和

◎調達機関番号　016　◎所在地番号　13

○第17号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

A　食生活学習教材　小学校低学年用の印刷　1,265,600部

B　食生活学習教材　小学校中学年用の印刷　1,280,700部

C　食生活学習教材　小学校高学年用の印刷　1,302,900部

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成24年２月17日

⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所

⑹　入札方法　上記１⑵の件名ごとにそれぞれ入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において、上記１⑵の件名ごとに平成23年度に次のとおりの等級に格付けされている者であること。

A　関東・甲信越地域の「物品の製造」のA、B又はC等級

BC　関東・甲信越地域の「物品の製造」のA、B、C又はD等級

⑶　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

⑷　支出負担行為担当官から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8959 東京都千代田区霞が関３―２―２　文部科学省大臣官房会計課用度班専門職　山田　義洋　電話03―5253―4111　内線3639